

まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」
第7回ヒアリング：地域産業基盤強化（分野別）概要

議題：地域産業（分野別）

日時：平成26年10月10日（金）14:00～17:00

場所：経済産業省別館3階310号会議室

① 地方公共団体関係者（北海道知事、長野県飯田市長、北海道ニセコ町長）からのヒアリング後、以下の意見があった。

- ・地域を活性化するのは人。それも地域をつくるのは若者、ばか者、よそ者というが、本当に付加価値をつくれる若者を、Uターン、Iターン、Jターンで持ってくるかというのが勝負。
- ・チャレンジングな人をいっぱい出してチャンスを与える。そういう人材が地元の魅力を感じて、人生を送ってもらうことが必要。
- ・これまで優秀な人が地元から東京に出ていったわけで、それをどうやって呼び戻してモチベーションを持たせるかというのが主力戦略ではないか。
- ・まちづくりに関して、国からのお金を期待する以上に、自分たちの地域でお金を上手に回すことによって、効率的な結果を生み出す仕組みをつくることも求められているのではないか。
- ・農業でも産業集積が非常に必要ではないか。これまではプロダクトアウトという中で単品目の生産農地の産地集積ばかりで機能の集積が果たされてこなかった。
- ・男女比率のバランスが整っている地域は出会いのチャンスが多く、早婚で出生率増加につながっている。そのバランスをできるだけうまく整えるようなやり方はないか。
- ・どうやって人を育成するかという問題は、全地域的な課題。コミュニティビジネスからさまざまな産業育成、地域づくり、人づくり、産業づくり、全てにおいて人材の確保が今の時代どうしても必要。単に外から専門家だけを引っ張ってくるだけではダメ。
- ・当市の職員は一つのプロジェクトに10年以上関わっており、プロジェクトをものにするまで頑張りという形でやっている。職員がころころ変わっては絶対無理。
- ・まず東京一極集中の是正というのを国の政策としてしっかりやっていただく。その後は食べ物の魅力であるとか、職住接近であるとか、所得だけでなく、魅力の競争を各地域がやる。今は東京一極集中が大前提なので、地域が努力しないから魅力が出ないと言われてもつらい。
- ・東京への一極集中是正というが、移転に対する優遇策は必要。

② 関係府省庁担当者（内閣府、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、消費者庁）からのヒアリングの後、以下の意見があった。

- ・ 農業者が従来取り組んでいなかった2次、3次産業への取り組み、6次産業化も含めて農業所得と合わせて地域全体で所得を10年間で倍増していく絵を描きたい。
- ・ 観光産業については、売り上げをいかに伸ばして賃金水準を上げていくかが問題。
- ・ 成長センターである外国人をできるだけ取り込むための情報発信の仕方、できるだけコストダウンをするために旅館も、観光業も、コスト管理を徹底させている。
- ・ 地域公共交通は地元ネットワークのサービスを提供するという面と、そこで働いている人に対して仕事を与えているという2つの面がある。これまでは公共サービスを提供するということに重点を置かれていたが、労働生産性を上げると、一方では公的負担が少なくなるという面もあるので、この助成の中で労働生産を上げる方法というのをしっかり考えていきたい。
- ・ 介護は労働集約性が非常に高く人件費の割合は非常に高いが、今の介護の中で肉体労働的な分野をどんどん機械化すれば、より知的生産の部分に評価が移っていく。そうするとスキルが上がる。あるいは、スキルを上げることの評価が高まる。
- ・ サービス産業に関わる人材の高度化という問題について、大学改革の中で大学の特徴化を進め、地域の実情に合った教育を進めていく。
- ・ 東京とその地方の役割をしっかりとすべき。マクロ経済、日本全体をどうするのかという観点から考えるべきだろう
- ・ 観光業の最大の問題は所得が低いことであり、所得アップの鍵は正規雇用化である。
- ・ 7割の人はサービス産業で働いており、ここの生産性が低い一つの大きな問題はスキルである。
- ・ 起業の開業率を引き上げる共通のツールをもって、省庁を越えたところでの共同作業といったものが必要ではないか。
- ・ 今の大学は専門が主で、自分の地域のことは基本的に教えていない。地方の大学の役割というものをもう少し大きく考えて、地域の人づくりということを考えるべき。
- ・ 省庁の枠を越えてやっていく必要がある。中小企業庁は、役所のたてつけとしては業種の枠を越えているが、いろいろな施策を組み合わせるってやっていくというのはそのとおりで、各省と連携させていただきたい。
- ・ 目的が一緒の事業が幾つかあるが、世間から見ると、こういうのを縦割りと捉えられる。
- ・ 地方は1次産業と観光、シェアの多いサービス業のところの生産性をどうするか、1次産業の手取りをどう増やすかが重要。
- ・ 6次産業で生まれる付加価値はやはり輸出であり、海外の需要をどう取り込んでいくかが重要。

(以上)